

1 平成21年の結果概要 ―規模5人以上の事業所―

平成21年における福島県の賃金、労働時間及び雇用の動きを毎月勤労統計調査結果からみると、その概要は次のとおりである。

(1) 賃金

平成21年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で272,673円（対前年比5.8%減）となり、3年連続で減少している。（表1、図1）

(2) 労働時間

平成21年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で150.1時間（対前年比4.5%減）となり、4年連続で減少している。（表1、図1）

(3) 雇用

平成21年の月平均の「常用労働者数」（推計）は、調査産業計で645,879人となり（対前年比1.3%減）、常用雇用指数（平成17年平均=100）は102.3で、4年ぶりに減少している。（表1、図1）

図1 主要な指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

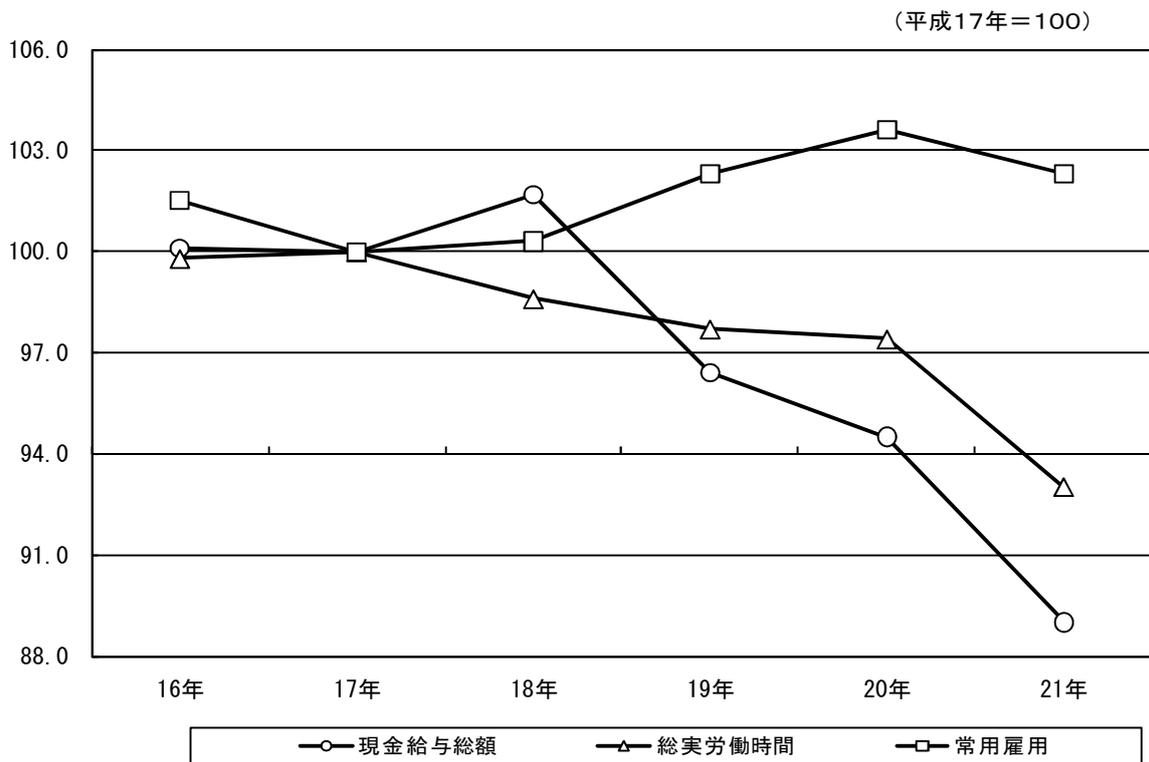


表1 賃金・労働時間・雇用の動き

（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成17年を100とする指数）

		16年	17年	18年	19年	20年	21年	21年実数
賃金	現金給与総額	100.1	100.0	101.7	96.4	94.5	89.0	272,673
	前年比（%）	1.5	△ 0.1	1.7	△ 5.2	△ 2.0	△ 5.8	（円）
	きまって支給する給与	99.9	100.0	99.7	95.7	94.9	90.3	233,724
	前年比（%）	1.4	0.1	△ 0.4	△ 4.0	△ 0.8	△ 4.8	（円）
労働時間	出勤日数（実数）	20.4	20.3	20.2	20.1	20.1	19.7	19.7
	前年差（日）	0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.4	（日）
	総実労働時間	99.8	100.0	98.6	97.7	97.4	93.0	150.1
	前年比（%）	2.3	0.2	△ 1.5	△ 0.9	△ 0.3	△ 4.5	（時間）
	所定内労働時間	99.9	100.0	98.8	97.3	97.4	94.4	141.5
	前年比（%）	1.4	0.1	△ 1.2	△ 1.5	0.1	△ 3.1	（時間）
雇用	所定外労働時間	98.9	100.0	95.6	102.5	98.3	75.4	8.6
	前年比（%）	16.4	1.1	△ 4.4	7.2	△ 4.1	△ 23.3	（時間）
雇用	常用労働者数	101.5	100.0	100.3	102.3	103.6	102.3	645,879
	前年比（%）	△ 1.9	△ 1.5	0.3	2.0	1.3	△ 1.3	（人）

※上段は指数、下段は対前年増減率（単位：%）

出勤日数の下段は対前年増減差（単位：日）

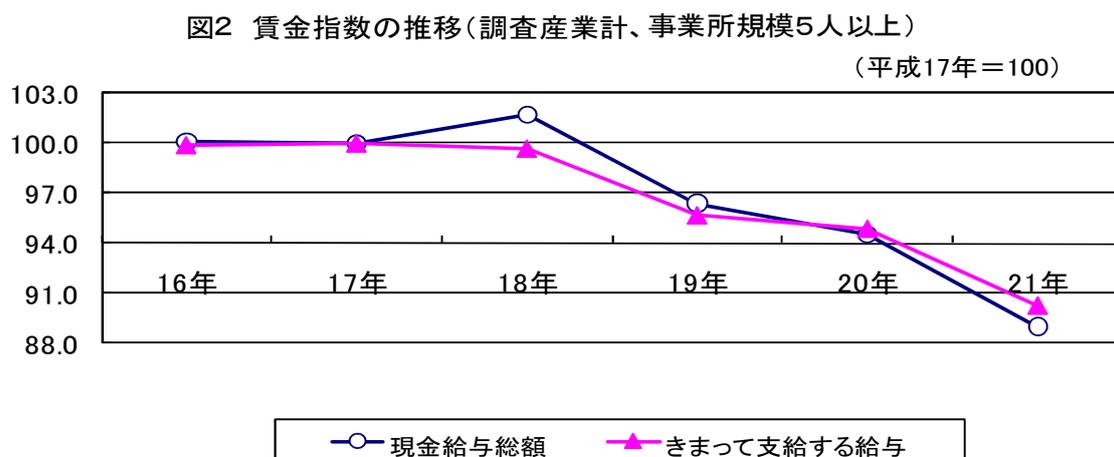
2 賃金の動き

平成21年の常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は、調査産業計で272,673円（対前年比5.8%減）となり、3年連続で減少している。

そのうち、「きまって支給する給与」は233,724円（対前年比4.8%減）、賞与等の「特別に支払われた給与」は38,949円（対前年差5,482円減）であった。

「きまって支給する給与」のうち「所定内給与」は218,254円（対前年比3.9%減）、また、「所定外給与（超過労働給与）」は15,470円（対前年差3,331円減）であった。

（表2、図2）



（1）産業別の比較

「現金給与総額」が最も高いのは複合サービス事業の389,701円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の125,871円であった。

「きまって支給する給与」が最も高いのは複合サービス事業の308,482円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の121,717円であった。

「所定外給与」が最も高いのは運輸業の34,177円で、最も低いのは教育、学習支援業の4,448円であった。前年との差が最も増加したのは運輸業の5,144円で、最も減少したのは情報通信業の12,844円であった。

「特別に支払われた給与」が最も高いのは教育、学習支援業の83,058円で、最も低いのは飲食店、宿泊業の4,154円であった。前年との差が最も増加したのは複合サービス事業の23,828円で、最も減少したのは情報通信業の50,145円であった。

（表2、図3）

（2）全国平均との比較

「現金給与総額」について全国平均（315,294円）と本県（272,673円）を比べると金額では42,621円下回り、全国平均を100とすると、本県は86.5であった。

また、本県の対前年比は5.8%減であったが、全国平均の対前年比は3.8%減となっている。（表2）

(3) 事業所規模別の比較

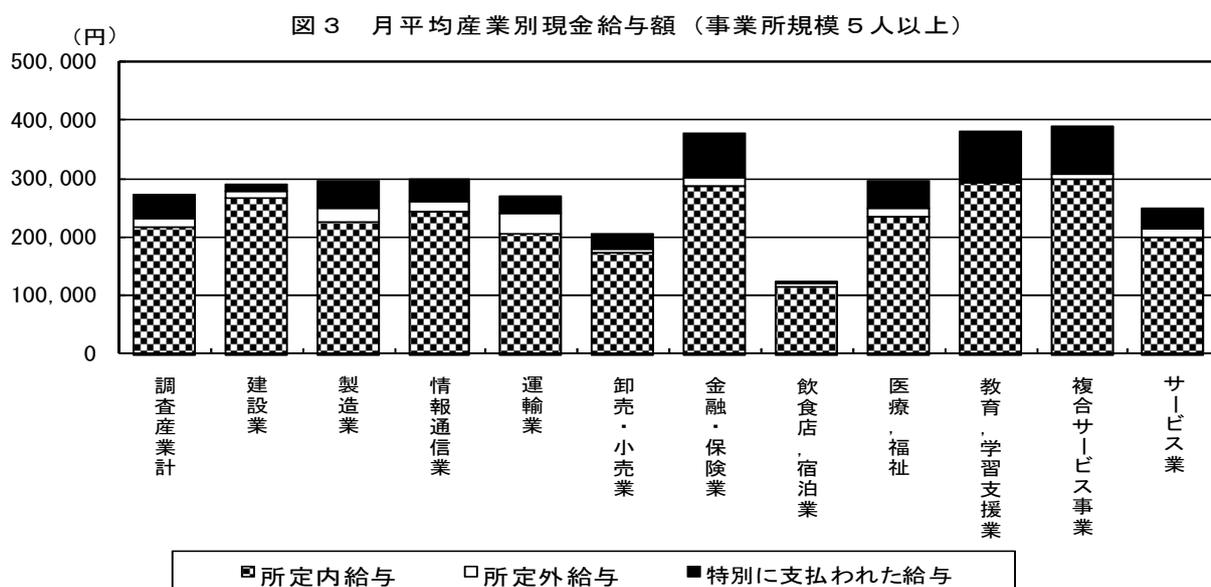
「現金給与総額」について事業所規模100人以上（342,856円）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（265,710円）は77.5となり、事業所規模5～29人（231,398円）は67.5であった。（表2）

表2 賃金の動き(事業所規模5人以上)

	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われた	
			する給与		所定内給与		所定外給与		た給与	
	前年比		前年比		前年比		前年差		前年差	
	円	%	円	%	円	%	円	円	円	円
調査産業計	272,673	△ 5.8	233,724	△ 4.8	218,254	△ 3.9	15,470	△ 3,331	38,949	△ 5,482
建設業	291,337	△ 8.0	280,705	△ 2.4	266,726	△ 2.8	13,979	591	10,632	△ 17,751
製造業	295,670	△ 8.8	249,745	△ 6.5	227,261	△ 3.5	22,484	△ 8,714	45,925	△ 9,857
情報通信業	299,760	△ 15.8	261,522	△ 5.4	245,153	△ 2.0	16,369	△ 12,844	38,238	△ 50,145
運輸業	271,805	△ 8.6	241,875	△ 6.0	207,698	△ 8.5	34,177	5,144	29,930	△ 9,101
卸売・小売業	206,613	△ 9.9	179,746	△ 11.6	173,722	△ 11.3	6,024	△ 1,382	26,567	932
金融・保険業	379,842	3.2	303,604	0.7	289,636	1.3	13,968	△ 2,403	76,238	6,677
飲食店、宿泊業	125,871	0.1	121,717	2.4	117,174	2.7	4,543	△ 111	4,154	△ 2,949
医療、福祉	296,771	△ 5.4	249,587	△ 5.2	234,700	△ 4.8	14,887	△ 3,060	47,184	△ 6,726
教育、学習支援業	380,667	2.6	297,609	2.5	293,161	2.3	4,448	427	83,058	3,670
複合サービス事業	389,701	15.5	308,482	11.1	298,843	11.0	9,639	1,464	81,219	23,828
サービス業	249,530	6.0	215,101	2.6	200,108	1.3	14,993	3,366	34,429	9,709
事業所規模別 調査産業計										
100人以上	342,856	-	279,421	-	252,286	-	27,135	-	63,435	-
30～99人	265,710	-	232,732	-	217,595	-	15,137	-	32,978	-
5～29人	231,398	-	204,608	-	196,521	-	8,087	-	26,790	-
全国平均										
調査産業計	315,294	△ 3.8	262,357	△ 2.1	245,687	△ 1.3	16,670	△ 13.5	52,937	△ 11.8

対前年比は、指数により算出している。

※ 全国平均の「所定外給与」、「特別に支払われた給与」については前年比



3 労働時間の動き

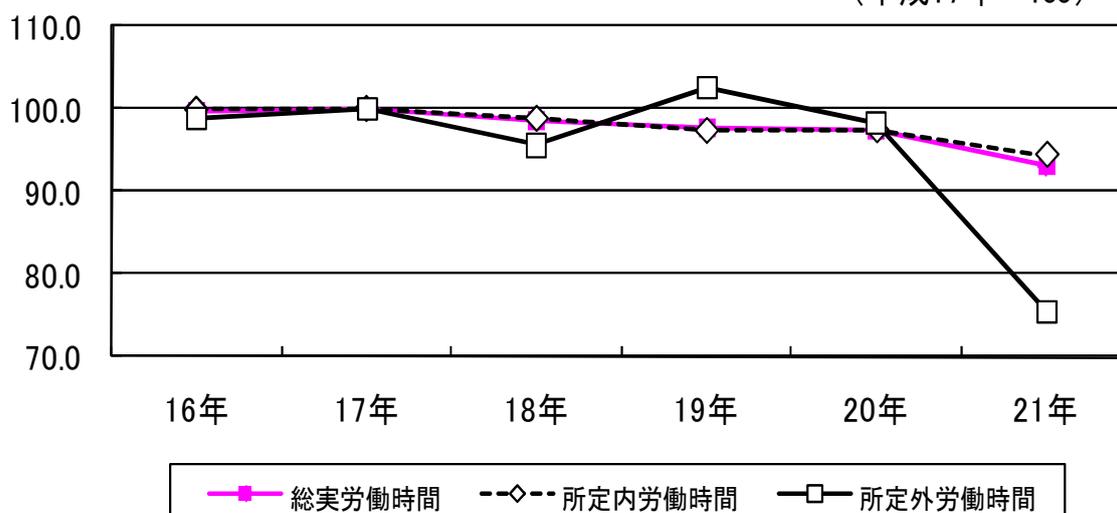
平成21年の常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は、調査産業計で150.1時間（対前年比4.5%減）となり、4年連続で減少している。

そのうち、「所定内労働時間」は141.5時間（対前年比3.1%減）、「所定外労働時間」は8.6時間（対前年比23.3%減）であった。

「出勤日数」は調査産業計で月平均19.7日（対前年差0.4日減）であった。（表3、図4）

図4 労働時間指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）

（平成17年=100）



（1）産業別の比較

「総実労働時間」が最も長いのは運輸業の184.8時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の122.0時間であった。運輸業と飲食店、宿泊業との差は62.8時間であった。

「所定内労働時間」が最も長いのは建設業の165.1時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の118.7時間であった。

「所定外労働時間」が最も長いのは運輸業の25.9時間で、最も短いのは飲食店、宿泊業の3.3時間であった。

（2）全国平均との比較

「総実労働時間」について全国平均（144.4時間）と本県（150.1時間）を比べると時間では5.7時間上回り、全国平均を100とすると、本県は103.9であった。

また、本県の対前年比は4.5%減であったが、全国平均の対前年比は2.9%減となっている。

「所定外労働時間」について全国平均（9.2時間）と本県（8.6時間）を比べると時間では0.6時間下回り、全国平均を100とすると、本県は93.5であった。

また、本県の対前年比は23.3%減であったが、全国平均の対前年比は15.2%減となっている。（表3）

(3) 事業所規模別の比較

「総実労働時間」について事業所規模100人以上（148.3時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（152.3時間）は102.7となり、事業所規模5～29人（149.9時間）は101.1であった。

「所定外労働時間」については事業所規模100人以上（9.7時間）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99（10.1時間）人は104.1となり、事業所規模5～29人（6.9時間）は71.1であった。（表3）

表3 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		所定内労働時間		所定外労働時間		日	前年差
			時間	%	時間	%		
調査産業計	150.1	△ 4.5	141.5	△ 3.1	8.6	△ 23.3	19.7	△ 0.4
建設業	173.8	0.4	165.1	2.6	8.7	△ 31.1	21.2	△ 0.3
製造業	152.4	△ 7.9	142.5	△ 4.2	9.9	△ 44.2	18.9	△ 1.0
情報通信業	157.8	△ 2.1	148.0	0.3	9.8	△ 27.1	19.4	△ 0.1
運輸業	184.8	0.5	158.9	0.2	25.9	1.2	20.8	0.5
卸売・小売業	142.7	△ 6.1	137.3	△ 6.0	5.4	△ 9.6	20.1	△ 0.8
金融・保険業	152.1	△ 1.9	143.4	△ 1.7	8.7	△ 8.3	19.2	△ 0.1
飲食店、宿泊業	122.0	0.8	118.7	1.0	3.3	△ 7.8	19.2	1.2
医療、福祉	147.6	△ 2.6	143.1	△ 2.1	4.5	△ 17.6	20.2	△ 0.2
教育、学習支援業	138.6	0.0	131.2	△ 0.3	7.4	3.7	18.4	△ 0.1
複合サービス事業	158.2	△ 2.1	150.9	△ 1.8	7.3	△ 25.7	19.7	0.1
サービス業	145.9	△ 2.3	136.3	△ 3.3	9.6	14.3	19.8	△ 0.2
事業所規模別 調査産業計								
100人以上	148.3	—	138.6	—	9.7	—	19.2	—
30～99人	152.3	—	142.2	—	10.1	—	19.6	—
5～29人	149.9	—	143.0	—	6.9	—	20.1	—
全国平均								
調査産業計	144.4	△ 2.9	135.2	△ 1.9	9.2	△ 15.2	18.9	△ 0.4

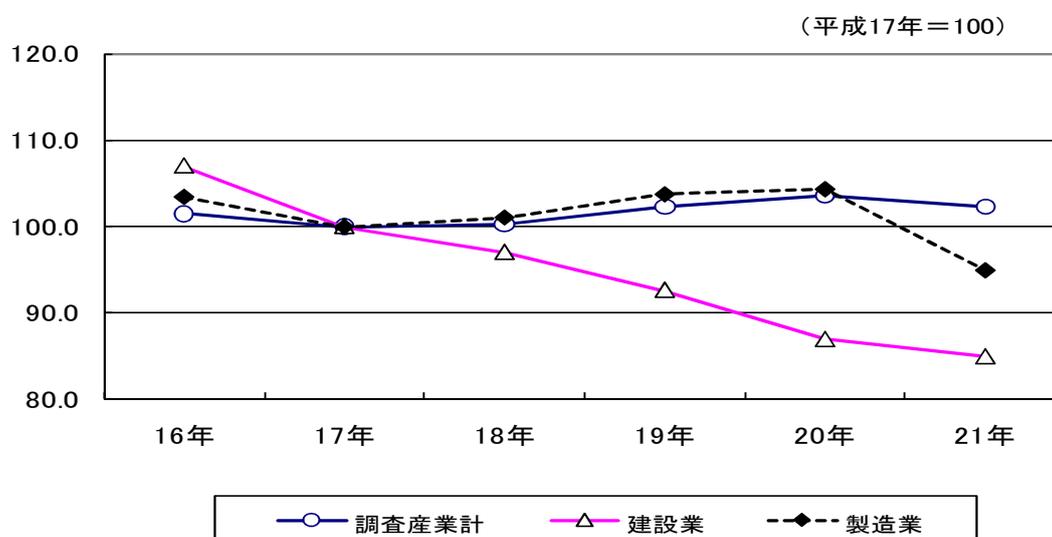
対前年比は、指数により算出している。

4 雇用の動き

平成21年の月平均の常用労働者数（推計）は、調査産業計で645,879人となり、常用雇用指数（平成17年平均=100）は102.3、前年比1.3%減であった。常用雇用指数は4年ぶりに減少している。

産業構成比では製造業（163,961人、25.4%）が最も高いウェイトを占め、以下卸売・小売業（122,003人、18.9%）、サービス業（85,901人、13.3%）と続いている。（表4、図5、図6）

図5 雇用指数の推移（調査産業計、事業所規模5人以上）



（1）パートタイム労働者

パートタイム労働者数（推計）は、調査産業計で154,793人となり、パートタイム労働者比率は24.0%、前年差4.7ポイント増であった。

産業別に比較すると、パートタイム労働者比率が最も高いのは飲食店、宿泊業の62.8%で、最も低いのは建設業の2.4%であった。前年との差が最も増加したのは卸売・小売業の13.0ポイントで、最も減少したのは金融・保険業の4.4ポイントであった。（表4）

（2）労働異動率

労働異動率は、調査産業計で入職率は1.7%、離職率は1.8%であった。

産業別にみると、情報通信業、卸売・小売業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業で入職率が離職率を上回り、製造業、運輸業、金融・保険業、飲食店、宿泊業、サービス業では入職率が離職率を下回った。建設業では、入職率と離職率が同じであった。（表4）

(3) 全国平均との比較

「常用労働者数」について、本県（645,879人）の対前年比は1.3%減であったが、全国平均（43,992千人）の対前年比は0.2%となっている。（表4）

(4) 事業所規模別の比較

「常用労働者数」について事業所規模100人以上（183,958人）を100として事業所規模別に比較すると、事業所規模30～99人（178,670人）は97.1となり、事業所規模5～29人（283,252人）は154.0であった。（表4）

表4 雇用の動き（事業所規模5人以上）

	常用労働者数			パートタイム労働者数			労働異動率	
	人	%	産業構成比	人	%	ポイント	入職者	離職者
調査産業計	645,879	△ 1.3	100.0	154,793	24.0	4.7	1.7	1.8
建設業	49,272	△ 2.3	7.6	1,157	2.4	△ 1.4	0.8	0.8
製造業	163,961	△ 9.1	25.4	16,387	10.0	△ 0.6	1.0	1.6
情報通信業	6,897	5.4	1.1	1,245	18.0	12.1	2.4	1.7
運輸業	33,483	△ 5.2	5.2	6,464	19.3	△ 0.8	0.6	1.1
卸売・小売業	122,003	7.3	18.9	60,303	49.4	13.0	2.4	1.8
金融・保険業	17,917	1.0	2.8	723	4.0	△ 4.4	1.6	1.8
飲食店、宿泊業	38,109	0.1	5.9	23,945	62.8	△ 2.2	3.6	4.0
医療、福祉	75,599	4.6	11.7	11,531	15.3	2.4	1.5	1.1
教育、学習支援業	36,256	△ 0.8	5.6	8,171	22.5	3.3	1.5	1.4
複合サービス事業	6,684	△ 24.2	1.0	708	10.6	6.2	1.3	1.0
サービス業	85,901	1.9	13.3	23,890	27.8	0.6	2.8	2.9
その他	9,797	—	1.5	269	—	—	—	—
事業所規模別 調査産業計								
100人以上	183,958	—	—	33,575	18.3	—	—	—
30～99人	178,670	—	—	43,131	24.1	—	—	—
5～29人	283,252	—	—	78,086	27.6	—	—	—
全国平均								
調査産業計	43,992千人	0.2	—	12,018千人	27.32	1.21	2.06	2.13

対前年比は、指数により算出している。

※ 労働異動率の年平均については、1月分から12月分の労働異動率を単純平均している。

5 就業形態別（一般労働者とパートタイム労働者）の比較

(1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」は272,673円となっているが、これを就業形態別にみると、一般労働者が329,541円、パートタイム労働者が91,671円であった。この額を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は27.8であった。

また、「きまって支給する給与」は一般労働者が279,389円、パートタイム労働者が88,378円、「特別に支払われた給与」は一般労働者が50,152円、パートタイム労働者が3,293円であった。（表5）

表5 就業形態別賃金比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	所定外給与	特別に支払われた給与
	円	円	円	円	円
一般労働者	329,541	279,389	259,998	19,391	50,152
	100	100	100	100	100
パートタイム労働者	91,671	88,378	85,390	2,988	3,293
	27.8	31.6	32.8	15.4	6.6
常用労働者全体	272,673	233,724	218,254	15,470	38,949

(2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」は150.1時間となっているが、これを就業形態別に見ると、一般労働者が164.8時間、パートタイム労働者が103.6時間であった。この時間を一般労働者を100として比較すると、パートタイム労働者は62.9であった。

また、「所定内労働時間」は一般労働者が154.4時間、パートタイム労働者が100.5時間、「所定外労働時間」は一般労働者が10.4時間、パートタイム労働者が3.1時間、「出勤日数」は一般労働者が20.3日、パートタイム労働者が17.9日であった。（表6）

表6 就業形態別労働時間比較（調査産業計、事業所規模5人以上）

（下段は一般労働者=100としたときの比較）

	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	時間	時間	時間	日
一般労働者	164.8	154.4	10.4	20.3
	100	100	100	—
パートタイム労働者	103.6	100.5	3.1	17.9
	62.9	65.1	29.8	—
常用労働者全体	150.1	141.5	8.6	19.7

6 男女別の比較

(1) 賃金の比較

常用労働者1人当たり月平均の「現金給与総額」を男女別にみると、男が339,986円、女が189,621円であった。この額を男を100として比較すると、女は55.8であった。

また、「きまって支給する給与」は男が289,835円、女が164,492円、「特別に支払われた給与」は男が50,151円、女が25,129円であった。(表7)

(2) 労働時間の比較

常用労働者1人当たり月平均の「総実労働時間」を男女別にみると、男が162.0時間、女が135.5時間であった。この時間を男を100として比較すると、女は83.6であった。

また、「所定内労働時間」は男が150.2時間、女が130.8時間、「所定外労働時間」は男が11.8時間、女が4.7時間、「出勤日数」は男が20.0日、女が19.3日であった。

(表7)

表7 男女別賃金・労働時間比較(調査産業計、事業所規模5人以上)

(下段は男=100としたときの比較)

	賃 金			労 働 時 間			
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数
	円	円	円	時間	時間	時間	日
男	339,986	289,835	50,151	162.0	150.2	11.8	20.0
	100	100	100	100	100	100	—
女	189,621	164,492	25,129	135.5	130.8	4.7	19.3
	55.8	56.8	50.1	83.6	87.1	39.8	—
常用労働者全体	272,673	233,724	38,949	150.1	141.5	8.6	19.7

(3) パートタイム労働者比率の比較

常用労働者全体でのパートタイム労働者比率は24.0%となっているが、これを男女別にみると男が10.2%、女が40.9%であった。

産業別にみると、教育、学習支援業を除く全ての業種で女が男を上回った。

(表8)

表8 男女別パートタイム労働者比率(事業所規模5人以上)

(単位: %)

	調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業	卸売・小売業
男女計	24.0	2.4	10.0	18.0	19.3	49.4
男	10.2	0.9	3.4	9.9	9.7	17.7
女	40.9	10.9	22.7	31.6	67.9	74.6
	金融・保険業	飲食店、宿泊業	医療、福祉	教育、学習支援業	複合サービス事業	サービス業
男女計	4.0	62.8	15.3	22.5	10.6	27.8
男	0.5	45.9	8.4	25.3	1.2	13.1
女	7.9	74.3	17.2	20.2	18.9	48.1